

# 日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？

—— 民社党誕生の背景 ——

清 滝 仁 志

はつぎに

西欧において社会民主主義勢力は中道左派の中核を担っているが、日本の場合、戦後からずっと少数派でしかなかった。社会民主主義を特徴づける修正資本主義、議会主義、福祉国家の理念は、日本でも受け入れられているが、それを担う政治勢力は伸長しなかった。日本社会党では、年がたつにつれて教条的マルクス主義を奉じる左派が強くなるという西欧と逆の現象が起きた。西欧的社会民主主義を明確に標榜していた民社党は少数政党にとどまり、政界再編の中で解党し、現在、イギリス労働党やドイツ社会民主党にあたる政党ははつきりしない。<sup>(1)</sup>

西欧的社会民主主義は冷戦終結後も顕在であり、共産主義国の旧共産党が社民化する現象もみられた。国政政党として社会主義政党が存在しなかったアメリカにおいてさえ、大統領選の民主党予備選挙においてバーニー・サンダースが社会主義者を自称した。さらに近年、欧米で社会格差解消を訴えるミレニアル社会主義が注目されている。

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）  
 他方、日本では欧米と異なり、冷戦崩壊後、社会主義という言葉がほとんど用いられなくなった。

先進諸国の中でも、日本社会はより混合経済的、中央集権的、官僚主導的であり、社会的平等意識が高いにもかかわらず、なぜ社会民主主義勢力が伸長しなかったのか。大衆社会化の進行とともに現実政党となった西欧の社会民主主義政党と違い、社会党が抵抗政党の度合いを強め、民社党は勢力を拡大できなかったのはなぜか。日本に特有の政治状況との関係があったのか。本稿では、民社党の創設過程を検証しながら、この党の誕生が社会民主主義運動の発展の結果というよりも、社会党の革命主義に対する反発によるものであることを確認する。結党の特異な状況が現実的な社会民主主義政党の脆弱性につながったのであった。

## 1 二大政党論と労農派マルクス主義

今から六十年前の一九六〇年に民社党（発足時は民主社会党。以降は民社党と標記）が西欧的社会民主主義政党として結党された。同時期、西ドイツの社会民主党は一九五九年にゴードスベルク綱領を採択し、階級政党から国民政党に転換し、「社会主義は民主主義を通じてのみ実現される」と社会民主主義路線を明確にした。民社党に対しても体制内改革をめざす現実的政党としての世論の期待があった。しかし、この政党は結党当時の議席を一度も回復できないまま解党した。民社党発展のターニングポイントとして指摘されるのは、結党後の新党ブームとその後急失速である。まず、この結党から最初の挫折の経緯について検討することによって、社会民主主義勢力が発展しなかった原因を明らかにする。

本稿では、社会党の分裂から民社党結党にいたる状況をたどってみる。この件について中北浩爾の先行研究が存

在する。<sup>②</sup> 中北は、当時、組織委員長であった江田三郎（後に書記長）を中心とする構造改革派に注目し、西尾末広（後に民社党初代委員長）の離党から新党設立の過程を論じている。当時、左派の鈴木茂三郎派と右派の河上丈太郎派の主流派の協調によって左右の深刻な対立を回避していたが、鈴木派の江田による西尾派批判によって、鈴木派が最左派に同調し、西尾派と対決する事態となったとする。この分析について①派閥の動向を過大評価している、②西尾除名を主導した総評（日本労働組合総評議会）と西尾を擁護する全労（全日本労働組合会議）の対立にほとんど目を向けていない、③江田と総評との実際の関係をみる限り、構造改革派の影響を過大視しているという四つの問題点が指摘できる。本稿ではとくに当時の社会党における総評の影響力と西尾の役割に焦点を当てたい。

新党設立の契機は、日米安全保障条約改定をめぐる日本社会党の左右対立の深刻化であった。西ドイツでは東ドイツの存在もあり、アメリカとの同盟以外の選択肢がなく、社会主義政党においても外交政策が党内の主要な路線対立につながることはなかった。それはイギリスでも同様である。ところが、日本社会党内にはソ連陣営に親近感をもったり、アメリカと離れた中立政策を求める勢力が有力であり、外交路線の意見対立が深刻であった。非武装中立という現実から乖離した政策にもこだわり、理念的・抽象的議論が目立った。

社会党は、講和条約と安保条約の締結をめぐって左派と右派に分裂していたが、一九五五年に再合同した。続いて保守陣営も自由党と日本民主党が合併し、自由民主党となった。両党が対峙した初の国政選挙となった翌年の参議院選挙では社会党が党勢を伸長させた。全国区で二十一名（自民党は十九議席）が当選し、地方区と合わせて四十九議席を獲得した。この結果、社会党に対する政権獲得の期待が増し、保守陣営と社民陣営による西欧型二大政党制の実現をも予想された。

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

四

この状況を踏まえて、社会党は鈴木茂三郎（左派・鈴木派）を委員長とする中央執行委員会において、衆院での過半数議席獲得を目的とする方針を打ち出し、日ソ交渉妥結後の鳩山一郎内閣の退陣を求め、総選挙後における政権樹立の構想を表明した。<sup>3</sup> 一九五七年一月、統一後初となる党大会において、執行部は運動方針案において「現在わが国は二大政党の対立下にあり、野党たるわれわれも政治的にきわめて重大な責務を負っている」と明示した。党内では、保守政党と現実的交渉によって政策転換を求める右派と、徹底した抵抗政党としての純化を求める左派が対立していた。統一した社会党では、反体制的左派が強く、政権獲得を積極的に評価していなかった。鳩山政権に対し、憲法問題、小選挙区法案をめぐって、国会でも激しく抵抗していた。

社会党の有力支持団体であった総評は、二大政党論に批判的であった。党執行部による政権構想に対して、現実にと妥協し、保守勢力にすり寄る右翼化とみなした。労組でありながら、社会党内の左派三派（和田博雄派・松本治一郎派・野溝勝派）を結集し、党大会において運動方針の全面修正を実現させた。右派もまた修正案を提出し、左右両派の主張の応酬となったが、数にまさる左派の主張の多くが取り入れられた。運動方針案をめぐる攻防は統一社会党の左派優位を象徴していた。

左派からの修正は、二大政党論に立った見解を削除し、社会主義政権が国民大衆とともに闘いとることによってはじめて実現するとし、日常闘争と組織強化に重点をおくものであった。当時、米軍基地建設をめぐる砂川事件が高揚し、総評や左派は大衆闘争に自信を深めていた。自由民主党による改憲や再軍備の主張に反発する一定の世論があり、反戦平和を直截に主張する大衆運動の支持は根強かった。

政党が目前の政権獲得を否定するのは奇妙に見えるが、当時の社会党には、現在の国家体制を資本家階級が支配

するものとして否定する反体制イデオロギーが強かった。自由民主主義を否定するソ連や中国の共産主義体制に対する共感もあった。大会において党方針として採択されなかったものの、左派は一九五六年のハンガリー事件におけるソ連の武力行使を支持し、また国交のあった駐台湾大使の引き上げを求める提案をおこなっていた。左派を支える社会主義協会の大内兵衛（東京大学教授）が、ハンガリー事件を「政治的訓練が相当低い」、「デモクラシーが発達している国ではない」、「百姓国」とソ連による侵攻を容認していたのに対応していた。<sup>4</sup>

この大会では、最左派でいったん分かれた旧労働党（労働者農民党）の議員の参加も承認され、総評の影響の下、左派の優位がはっきりした。この旧労働党は中国の影響が強く、後の浅沼訪中にもかかわらず。各新聞は、大会の結果に対し、社会党が議会政治の枠内にとどまらないのではないかとし、現実政党から抵抗政党に後退したことを危惧した。<sup>5</sup> 社会党は政権獲得意欲に乏しい万年野党と批判され続けられたが、その態度の背景にはマルクス主義の階級政党論が存在し、議席の伸長を積極的に努力しないことの口実になっていた。統一社会党初の定期大会であり、しかも政権が近づいた時期にかかわらず、打ち出された方針はその後の社会党のあり方を規定した。

統一前の左派社会党は、選挙でめざましく勢力を伸長させていた。前述のとおり、反戦平和、護憲をストリートに訴えることに支持が集まったのであるが、政治活動の多くを総評の組織と資金に頼っていた。もともと社会党は右派中心に結成され、左右分裂時、知名度のある議員は、戦前からの労働運動家や連立内閣での閣僚経験者を擁した右派に多かった。総評は、組織を挙げて左派のために票を集め、資金を提供し、候補者の人材として組合幹部を送り出した。こうした支援を受けて左派社会党が同時に右派を上回り、その後も総評が左派を支え、社会党に強い影響力をもった。<sup>6</sup> 総評が「政党化」し、社会党が総評の「政治部」のようになったのである。<sup>7</sup>

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

六

とくに総評議長の太田薫は銀行からの資金調達など選挙活動を積極的に支援し、同郷（岡山）の和田博雄などを通じ、政策形成に発言力をもった。彼は「太田ラッパ」といわれるほどのアジテーションの持ち主であった。

総評は、一九五六年の参院選で全国区に各労組の組織内候補を十六名擁立し、十五名が当選した。他方、右派を支持した全労の候補者二名は落選し、同じ労働組合でも政治力の違いを見せつけた。地方区でも二十六名を擁立し、十六名が当選した。その結果、党内における総評系労組出身議員の割合は高まった。議席は増えたが、党の理念よりも組合組織の利害を反映した議員が多くなった<sup>(8)</sup>。

この総評の活動を理論的に支えていたのが、社会主義協会であった。大内兵衛、山川均、向坂逸郎の労農派マルクス主義者によって、一九五一年に社会主義理論の指導組織として結成された。とくに会長の向坂は理論の実践化に力を入れ、労組や社会党に影響力を及ぼしていた。一九六〇年の三池闘争においても向坂学校として労働者を指導した。当時、厳しい労使対決が展開されていた中で、資本家を敵対勢力とし、労働者階級の大衆闘争を擁護する理論は急進的労働組合に支持された。太田薫の唱えた総資本と総労働との対決はその理論の反映であった。社会主義協会の事務所は太田の出身労組の合化労連の中にあつた。協会の雑誌購入にも労組は協力した。自己の活動に理念的確信をもつ総評の影響力はマスコミの批判によって後退するものでなかった。外部からの批判はむしろ階級的憎悪を高めるものであつた。

社会党は政権交代に二の足を踏んでいたものの、一九五八年五月二十二日の総選挙は大幅な党勢伸長を期待されていた。二十から三十議席増を上回る成果を予想されていたものの、結局、解散時の議席から八議席増の一六六議席にとどまった。自民党は解散時から三議席減らして二八七議席であった。現在、振り返ってみると、社会党史上、

最高の議席数を獲得したのであるが、統一による飛躍を期待されていたこともあり、この結果は党関係者やマスコミには敗北として受け止められた。

五月二十四日の『毎日新聞』は「意外に伸びなかった社会党 限界にきた組織票」として次のように論じた。

社会党が階級政党にとどまるか、国民党へふみ切っているかあらためて深刻な問題として同党のうえにのしかかっている。…最近の私鉄スト、昨年为国鉄スト、さらに全通、電電公社のストなど国民生活に直接ひびいた問題、また勤務評定反対の日教組の一斉休暇などは子をもつ親に大きな不安を与えた。<sup>(9)</sup>

この指摘は、現体制を激しく攻撃する大衆運動に依拠する党の現状を問うたものであった。「社会党に期待される役割は大きい」とも評し、「単なる批判政党にとどまることをこえて、場合によっては自民党政府に代って、自ら内閣を組織する責任をもっている政党」との期待を表明している。現状では「党内にはいまだに社会主義政権か、社会党政権かといった、党の綱領論争の変型とみられる論争が、いまなお繰り返されている有様」であると批判する。「いくら党の幹部が政権担当の用意があると表明しようと、党内から労農派的な社会主義政権論が飛び出し、現実的には批判政党としてとどまらざるを得ないであろう」と指摘した。党内の「民主主義的な二大政党論」に対する「社会主義革命を金科玉条とする公式主義者」の攻撃を問題視し、この党が「社会主義の公式論と絶縁する」ことを求めた。「階級政党か国民党かの論争」の背景に党の「労組偏重」を挙げ、「これまでのような労組依存である限り、今後の党勢拡大は期待できない」とすら断言した。<sup>(10)</sup>

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

八

『朝日新聞』もまたマルクス主義労農派の階級闘争理論と総評依存を批判した。二十六日の記事「社会党の伸び悩みと労組の反省」は、総選挙の際、自民党による「総評にひきずり回される社会党」というスローガンが俗受けしたことを指摘し、現在の社会党と総評の関係がこの攻撃を「ある程度までうなずかせせる」とし、「改めて反省してみなければならぬ」という。そして労農派流の社会党観を反映し、「社会党を階級政党とだけ考え、大衆運動を極端に重くみる傾向が、総評に強い」と批判した。『毎日新聞』では左派に社会革命主義との絶縁を求めたのに対し、『朝日新聞』の記事は、次のように逆に左派の攻勢が強まると懸念した。

…総評としては、こんどの社会党の不振が、議会主義や政権獲得の幻想にとりつかれ、階級政党としての本筋を忘れたことにあると見ているだけに、おそらく今後は、階級政党としての大衆運動だけを重視し、ますます左翼化への傾向を強めようとするかも知れない。…一切を将来の革命にかけ、平常は経済をゆさぶっておればよいという非民主的な方向として現われることになろう。<sup>(1)</sup>

こうした批判に対し、総評幹部筋は「総評推薦議員がほとんど当選して、総評に批判的な候補が落選している事実を党幹部は認識すべきである」として依然強気であった。<sup>(2)</sup> 社会党は選挙の伸び悩みによってマルクス主義や労組偏重を反省するどころか、『朝日新聞』の記事が予測したように、ますます階級政党化、左翼化を強めていった。九月には、総評、日教組による学童を動員した勤務評定反対運動と連動し、さらに十月の警察官職務執行法の改正案の反対運動や一九五九年三月の安保条約改定阻止運動に事実上、共産党と共闘し、大衆運動を強化した。



総評と社会主義協会はこの左傾の推進力であった。十月に、太田薫総評議長、岩井章総評事務局長、向坂逸郎社会主義協会会長は「社会党を強化する会」を結成した。向坂は「社会党が党内に残存している議会主義、日和見主義、大衆追随主義、非行動的性格を克服し、革命の党として脱皮成長するために、何らかの行動を組織的に起こす必要がある」と檄を飛ばした。階級政党としての純化を推進する運動であった。

さらに向坂は、十二月、社会主義協会の機関誌『社会主義』において「正しい綱領、正しい機構」という論文を発表した。現在の綱領における社会民主主義的内容を排し、社会主義革命を明確にした旧左派社会党綱領への回帰を主張した。論文では、社会主義政党の「たましい」を冒頭から問い、党勢伸長とともに右翼の改良主義の政党になるといふ支配階級の陰謀に警鐘を発し、社会革命の政党であるべきと説いた。共産党と異なり、暴力革命は否定するが、議会と大衆運動を通し、労働者階級による永久政権を目標とした。<sup>(13)</sup> 議会活動は認めるものの、議会制民主主義における政権交代のルールで動く西欧的社会民主主義政党と異なった発想であった。

この論文は「向坂論文」と称せられ、党内外に影響を呼んだ。向坂は学究活動を越え、門下を労組書記局に配置し、職場活動家の養成に務めており、一般党員に強い影響力をもっていた。総評の太田薫も向坂と同様に右派社会党との合同に反対しており、左社綱領に戻ることを主張していた。

鈴木委員長は戦前からの労農派の活動家であり、左派の中心政治家であった。かつて社会党が主導した片山哲内閣崩壊の原因は、彼が与党の予算委員長でありながら政府予算案を否決したことであった。階級政党論に立ち、保守政党との妥協に反対して自党内閣を倒すこともいとわなかった。しかし、当時、党委員長として改憲阻止のため  
の三分の一議席確保を優先させていた。以前の左派社会党委員長の際も、共産党との共闘を求める容共左派を警戒

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

一〇

し、主張の異なる右派社会党との合同を推進した。<sup>(14)</sup> この時もイデオロギーよりも党の統一を優先した。右派で合同を主導した河上派と協力し、両派で主流派を形成していた。<sup>(15)</sup>

鈴木は、左派内で対立する和田派が社会主義協会と連携していることから、自派の優位と党の統一を維持するために「社会党を強化する会」や「向坂論文」に同調しなかった。鈴木は、「向坂論文」発表直後の十二月十七日に北海道の釧路市で記者会見し、社会党の目標が社会主義の平和的実現にあるとし、統一社会党綱領を支持した。そして社会主義革命は議会主義によって初めて実現できるとして民主的議会主義に徹することを強調した。左派イデオロギーを前面に出すことが、統一に影響することを危惧した政治的発言であった。

総評は「釧路談話」に対し、激しく反発した。翌日の十八日に岩井事務局長は左派の書記局員を集め、鈴木が主張した議会中心主義を批判し、向坂や和田が起草した、階級的性格を強調した旧左派社会党綱領を中心とする左派の結集を訴えた。さらに二十一日に太田議長、岩井事務局長と旧左派社会党議員、書記局員などと協議し、階級政党のための左派連合の結成、西尾末広と彼を支持する全労との対決を申し合わせた。

こうした総評の攻勢に対し、『朝日新聞』は、一九五九年一月十八日の社説（笠信太郎が執筆）で「釧路談話」を擁護した。「社会党の踏み外してはならぬ軌道」が「民主主義的な議会政治において多数を占めることによって平和革命を達成してゆく」ことにあると強調した。そして「特殊の史観や特殊のイデオロギーの上に立つ階級闘争という観念」や「何とも知れぬ時代遅れの革命主義」を批判した。<sup>(16)</sup> 政治家が統一に配慮し、妥協的発言をおこなうのに対し、労働組合とマスコミが社会主義政党像をめぐり、積極的な議論を展開していた。

左派は外交においても攻勢を強めていた。一九五九年三月四日から浅沼稻次郎書記長は、国交のなかった中国を

訪問し、十二日に「アメリカ帝国は中日の共通の敵であります」と演説した<sup>17</sup>。この発言は社会党の対中政策を以後束縛した。浅沼は右派の河上派であり、左派の鈴木委員長とのバランスで書記長に就いていた。イデオロギーにこだわらず、妥協を得意とする政治家であったが、書記長就任以降、急速に左派に接近した。社会党では以後も右派政治家が執行部入りすると左傾する現象がみられる。この浅沼発言は、旧労働党の平和同志会が中国側と地ならしていた。党書記長の発言は、安保改定反対運動に向けての党の反米姿勢を国際的に示した。従来の中立交渉路線を逸脱し、アメリカと対立し、共産主義諸国との連携を明らかにした。党執行部は、対立回避のために訪中団に同行した西尾派の曾禰益（後に民社党書記長）に中央執行委員会で報告させ、最終承認を得た<sup>18</sup>。翌月の選挙に向けて党内融和をとりあえず優先した措置であろう。

四月の統一地方選挙では、社会党は北海道、東京、大阪、福岡の知事選挙において福岡以外で敗北した。とくに東京では、有田八郎元外相を再び擁立し、新人の東龍太郎に先行していたが、激戦の末、敗北した。選挙は、三島由紀夫の小説『宴のあと』の題材となり、有田夫妻のプライバシーをめぐる裁判となったことで知られる。

統一選の結果について『朝日新聞』の四月二十五日社説は、社会党の「伸び悩み」とし、「一部労組に引きずられ、また古い革命理論にかきまわされ、とかく党が労組の代弁者に」なったような動きを見せたり、議会議場のワクを踏み外しはしないかという憂慮と不信<sup>19</sup>があったと批判した。以後、選挙のたびに各新聞が労農派理論と労組の政治介入の批判を展開する。

六月二日の参院選挙では、社会党は第一党になるとの期待もあったが、前回四十九名当選であったのが、三十八名にとどまった。得票率も低下した。今までの選挙では伸び悩みはあったものの、とにかく議席を増やしていたが、

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

一一一

今回は議席を減らした。この結果は、左右の対立を激化させる契機となった。

選挙前に執行部は「どう転んでも四十五議席以下ではあるまい」と自信をもち、「四〇人を割ったら執行部の首が危ない」と言っていたという。よもやの敗北について、執行部は、この「伸び悩み」が「あくまで選挙対策の手落ちと、下部組織の立ち遅れや日常活動の不足が原因で、党の性格や、政策の基本には問題がない」として「一致団結」を提唱した。<sup>(36)</sup> なんとか党の統一を図りたい執行部の意向に反し、「再建論争」として左右両派が主張を展開することになった。自民党と異なるのはこれが深刻なイデオロギー論争であったことである。世界観や社会観の対立は利害対決と違い、妥協が難しく、野党であることでポスト配分による解決も限界があった。

選挙直後の中央執行委員会（六月九日）は激しい意見対決の場となった。和田派の勝間田清一（後に委員長）は、階級的大衆政党と規定する党綱領とは異質の国民党政論が敗北の原因と唱えた。西尾派に対する公然とした批判であった。<sup>(37)</sup> 続いて、青年部の西風勲（社会主義青年同盟の初代委員長）は党が「没落過程の西欧社会主義」にあり、徹底的にイデオロギー論議をすることを求めた。青年部は後の党大会での西尾弾劾の主力となった。

これに対し、西尾派は浅沼書記長ら執行部を批判し、共産党との共闘や左傾的総評に引きずり回されていることが選挙の敗因とし、「総評との腐れ縁を断ち切って国民的な議会政党」となることを求めた。西村栄一（後の民社党委員長）は「共同の敵」発言や安保改定阻止国民会議において共産党に主導権を握られていることを批判し、執行部の辞任を求めた。<sup>(38)</sup> もっとも右派も団結していたわけではなく、西尾派は「右派の主流である河上派と感情的にも、また政策の面でも対立して」いたという。<sup>(39)</sup> 河上派は書記長を出し、主流派の一角であった。この中央執行委員会では結論が出ず、秋の党大会までに党の再建案をもちこすことになった。左右両派は、九月の対決に向けて諸活動を

展開する。

総評や社会主義協会など左派が主に攻撃したのは、西尾末広であった。イデオロギーによる敵対視以上に、彼個人に対する感情的反発が強かった。左右抗争は、左派と西尾との対決ともいえるものであった。西尾は、戦前から労働運動のリーダーであり、社会民主主義的政党であった社会民衆党の衆院議員であった。戦後、日本社会党創設の中心人物であり、初代の書記長となり、片山哲内閣では官房長官、芦田内閣では副総理を務めた。社会民主主義ばかりか、社会主義陣営における最実力政治家であった。しかし一九四八年の昭和電工事件に連座し収賄で逮捕され、落選した。衆院に復帰後も党の役職から遠ざかっていた。

しばらくの雌伏生活の後、一九五四年に右派社会党議員として再統一を批判する論文を出し、「西尾論文」として注目された。国民党論の立場から原理・原則の異なる勢力の統一に反対したものであった。奇しくも階級政党論の立場から、無原則な統一に反対した向坂と共通していた。さらに一九五八年十一月の控訴審で無罪判決を受けた後、西尾は祝賀会において、社会党に対して国民党への脱皮や安保政策・教育政策の現実的対応を求めた。彼は、社会党が総選挙で憲法改正を阻止する三分の一を確保できる状況となったことで、現実的政党として、政権交代可能である国民党への転換を訴えた。

西尾は、一九五九年の参院選挙後の七月十九日に名古屋市での記者会見において安保改定に関する見解を発表した。安保改定阻止は左派の大衆動員の重要なテーマであり、共産党との共闘という新たな段階を迎えていた。西尾は、安保解消を主張するにはこれに代わる安全保障を明確にすべきとし、安保改定阻止国民会議の主導権を総評から社会党に移し、共産党を排除することを主張した。

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

一四

この「西尾談話」は、前月の総評幹部による「下呂談話」に対抗したものとみられる。六月十五日からの岐阜県下呂温泉で開催された合化労連の大会において総評の太田薫、岩井章は共同記者会見を開いていた。両者は、社会党に階級政党としての立場を鮮明にすることを求め、総評が安保闘争において共産党と「原則的に共闘」することを表明した。反共の立場から創設された総評が共産党との共闘を公然と唱えたことは衝撃的であった。さらに西尾末広の「階級政党から国民政党への脱皮」の主張を「許してはならない」とした。

このような経緯があった上で出された「西尾談話」は、左派の激しい反発を招き、西尾除名を求める勢力を結束させるものであった。<sup>(25)</sup>とくに太田は、西尾が反共思想にこりかたまり、「あの重大な安保改訂阻止闘争のなかで、安保破棄に反対し、安保の段階的解消論をとなえ、日本の安全と平和を安保のワクのなかでかんがえる、まったく逆立ちした考えにおちいつていた」と徹底的に否定していた。<sup>(26)</sup>こうした中で社会党における西尾除名論が高まっていた。

西尾除名問題は二回目であった。最初は昭和電工事件での逮捕の際であった。この時も左派が除名を主張し、当時のナショナルセンターであった総同盟の左右対立につながっていた。<sup>(27)</sup>総同盟の左派は総評の主体となった。西尾の去就は組合の対立と連動していた。議員間で左右の対立はあったものの、鈴木委員長をはじめ、再合同したばかりの党の結束を重視する意見も根強かった。社会主義協会と協調していた和田派にしても西尾の除名まで考えていなかった。

西尾除名の最先鋒は、総評と社会党青年部であった。太田議長は早急の西尾排除をめざしていた。彼によれば、西尾が「相当に資本家や保守政治家とのパイプをもっており、…社会党を丸抱えにして再軍備に賛成させるとい

方向で工作をやっていたのはまちがいない」という。「次の年に勝負したのではまにあわない」と考え、一九五九年の党大会で「どうしても除名にもつてゆきたい」とし、「思い切つて徹底的に挑発していった」という。<sup>28)</sup>

社会党青年部は、左派の社青同が支配しており、これに対抗すべく右派が設立した独立青年同盟の排除をめぐつて、一九五〇年に社会党の一時的分裂をもたらしていた。<sup>29)</sup> この独青問題は総同盟の左右両派の対立にも波及し、優勢であった左派によつて独青をファッショと大会決議する事態となつた。<sup>30)</sup> 青年部にとつて、総同盟の右派とつながりをもつ全労が支援する西尾は排除の対象であつた。

## 2 党分裂の一九五九年党大会

一九五八年九月十二日開催の党大会では、第一日目に、総評系代議員や青年部の西尾除名決議案と、東京都連左派の青山良道都議（のち中野区長、青山侂元都副知事の父）などによる西尾を統制委員会に付託する決議案が大会運営委員会に提出された。前者は否決されたが、後者は可決され、大会に上程された。統制委員会案は、除名があまりに過激という政治家の意識を反映したものであつた。鈴木派は三分の一の国会勢力維持を懸念し、和田派は除名より西尾派の牽制を望んでいた。<sup>31)</sup>

統制委員会付託決議案では、西尾の五つの言動が問題にされた。①記者会見で安保条約を承認する如き発言をしたこと、②防衛大学の卒業式に出席し、世界は社会主義と資本主義との対立の時代でなく、民主主義と全体主義の対立であると訓示したこと、③日華協力委員会の役員に就任していること、④愛知県の織維工場における職域支部結成大会に出席していること、⑤第二組合の結成に日常尽力していることであつた。

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

一六

西尾はこの五つの批判に対し、大会で一身上の弁明をおこなった。①安保解消には対案を出さねば、国民は政権を任すことをしない、②防大講演の事実はなく、機関誌に寄稿した民主主義と全体主義との闘いとは自分の信念である、③日華委員会の役員就任の依頼はあったが、拒否した、④大会の出席は書記長了解の上で出席した、⑤第二組合の結成に直接タッチしていないし、この組合は遺憾であるが、それを生み出すような労組のあり方も同時に反省すべきであると反論した。<sup>(32)</sup>

党大会は一九五八年の規約改正によって、代議員は党員百人につき一名ずつ、都道府県本部から選出された。国会議員が代議員となるとは限らなかった。専従書記や労組が代議員を支配することが可能であった。<sup>(33)</sup> 総評の太田によれば、党大会では六百人の代議員中、除名賛成は太田の影響下にある合化労連、そして社会主義協会や青年部、最左派の旧労農派などの六十人くらいしかなかったという。鈴木派の鈴木、佐々木は反対であったが、書記に影響をもつ江田三郎は除名を積極的に賛成していた。太田は総評議長の肩書を利用して思い切り挑発し、西尾の弁明演説を引き出し、彼の本音を知った代議員の態度が変わったという。<sup>(34)</sup> 太田の挑発による効果は不明であるが、支持団体の総評の攻撃的態度に対し、慎重であった鈴木派、和田派も左派勢力の結集を優先して賛成に転じたとみられる。太田は江田と不仲であり、総評と江田の動きが連動していたかは疑問である。本会議において、統制委員会付託動議の審議は深夜におよび賛成三四四、反対二三七、無効二という評決で可決した。

西尾の演説は、太田の挑発に乗った偶然のものでなく、マスコミの支持を確信していたからであろう。大会に先立つ九月九日の『朝日新聞』の社説「社会党大会に要望する」は、全面的に西尾を擁護した。「労組や青年部のツキ上げ」で「西尾除名問題」を取り上げる党の現状を批判した。「党内一部勢力の反議会主義的な考え方」、「明ら



かに「マルクス・レーニン主義を奉ずる」と言明している人々」を批判し、「民主政治をどう理解しているのか」、「政党として明らかに邪道に踏み込んだ」、「民主主義政党として、間違った態度」と手厳しい。「階級独裁を是認し、社会党を「前衛党」たらしめようとする考え方こそ危険であり、党はむしろそういうものと勇敢に対決しなければならぬ」、「議会主義に徹し、政権交代を是認する者が非難されるような社会党ならば、それは民主主義的議会政党とはいえなくなってしまうおう」と断言した。<sup>(45)</sup>最終的に分党にいたった西尾や西尾派議員の行動は、こうした新聞論調に後押しされていた。彼らは大会前から同志を結集し最初から対決姿勢をみせていた。<sup>(46)</sup>

統制委員会動議の可決直後、西尾派は再建同志会の結成構想を討議し、以後の大会を欠席し、党役員は辞表を提出した。党を明確な議会主義政党に建て直し、全体主義の排除、意見の相違の尊重、総評・青年部などの圧力団体からの自主性、共産党との対決を主張し、同志会の設立活動を全国的に展開した。<sup>(47)</sup>

党大会は西尾派の欠席後、十月十六、十七日に延期されることになった。左右両派の攻防は、右派の河上派をどちらが取り込むかが焦点であった。河上派は、旧日本労働党の系列であり、西尾派とは戦前から別の集団であり、統一志向が強かった。当初、河上派が西尾批判に反発し、党内野党化の動きをみせた。九月十七日の『読売新聞』は党内政局を次のように報じている。

…主流派内部に江田組織運委員長らの党改革クーデターが総評との密接な連携で行なわれ、「西尾派の排除」と「第二組合たる全労の勢力阻止」という戦略目標が決定されていた。そのための戦術は安保改定阻止ということを打ち出しつつ、まず右派の河上、西尾派間の分離に向けられていた。このあとには当面河上派内部の連携できる勢力を吸引して「新主流」

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

一八

をつくり、明年度には鈴木委員長を更迭して、漸次新しい左派中心の「党権力の掌握」にねらいがあった。しかもその時でも西尾派は「屈服された」ままで党に残ると判断していた。

西尾派と全労も今度の大会が一つの「決戦場」となる事態を見通していた。このため組織、資金の面でも出来る限りの準備をしたといわれ、河上派に右派連合戦線の働きかけをつづけた<sup>(38)</sup>：

江田三郎の「党改革クーデター」が「総評との密接な連携」というのは太田と江田との関係からみると事実誤認であるが、左派と協力する「河上派内部の連携できる勢力」の代表は浅沼稻次郎である。見立てのとおり、浅沼の帰趨が河上派の西尾派との連携を断ち切ることになった。

西尾派内においても意見の相違があった。西村栄一は新党結成に積極的であり、伊藤卯四郎（当時、財政委員長、後に民社党副委員長）と曾禰益は党内での右派連携を考えた。大会再開までの一か月間、両名によって河上派との連携を軸とした党内工作がなされた。まず河上派を交え、鈴木委員長に対し、①大会を流会にし、統制委員会付託の決議の無効、②党三役の引責辞職、③党内の意見調整、円満な党運営、④組合の不介入を要求した。当然のことながら、鈴木はこの一方的要求を呑まなかった。

その後、伊藤と曾禰は、河上、河野密、三宅正一（ともに後に副委員長）の河上派幹部と会い、浅沼書記長を除籍した上で、党内野党としての連携を提案したが、拒否された。その後、河上派の幹部が浅沼排除を受け入れたものの、他の役員引き上げに応じず、交渉は決裂した<sup>(39)</sup>。結局のところ、右派連携は成立せず、新党設立に向かった。この交渉決裂について河上派は、統一社会党を維持しようとする彼らに対し、西尾派が「オール右派對オール左派」

という党内野党連合戦線の難題をふっかけてと解釈している。<sup>(4)</sup> いったん西尾派と同調し、党内野党となる姿勢を示したが、鈴木派や総評の働きかけによって、結局、主流派体制の維持か、右派連合に回帰するかの得失を考えたのであろう。河上派はその後、浅沼、河上と二代連続して委員長を出したが、先細りとなり江田派に吸収された。

十月十六日、十七日の再開党大会では、統制委員会の譴責処分を承認した。この段階でもはや河上派全体としての西尾派との合流がなくなり、西尾派の脱党が明らかであったからである。大会に欠席した西尾派は、十八日に再建同志会を結成し、翌年一月の新党結成を決めた。当初の国会議員は衆議院二十一名、参議院十二名であった。<sup>(5)</sup> 河上派からは春日一幸が塚本三郎（ともに後の民社党委員長）を引き連れ参加した。当初、院内交渉団体の二十名に足りないということ、池田禎治（元首相秘書官、後に民社党国対委員長）が春日を誘い、塚本は後に合流するようにとの春日の助言にもかかわらず加わった。<sup>(6)</sup> 河上派からさみだれ式に合流が続き、一九六〇年一月二十四日の民社党結成大会では、衆議院二十八名、参議院十六名となった。西尾末広が中央執行委員長、曾禰益が書記長となった。

新党は、河上派全体を取り込めず、右派社会党の勢力を下回った。右派の結集に成功していれば、その後の民社党の発展や、残留しても右派連合によって社会党の現実政党化につながったのではないかとみられなくもない。河上派を取り込めなかった原因は何であろうか。よく挙げられるのは、党大会で弁明した翌々日の九月十五日に西尾末広が『朝日新聞』でのインタヴューにおいて新党構想を発表したことである。<sup>(7)</sup> この日の『朝日新聞』の紙面は西尾派の全面支援といえるものであった。インタヴュー「西尾氏・新党構想を語る 八幡政治部長と一問一答」は、一面トップであり、サブタイトルも「今秋結成を目標に」「幅の広い国民政党」と新党設立を宣言したと受け取れる内容であった。西尾は「民主社会主義をとる国民政党」の構想を語り、「こうなった限りはこれ以上党にとどま

るわけにはいかない」、「同じ世界観を持ち、感情的にも一致する河上派の協力をなんとかして取付けたい」と党内を刺激する内容であった。さらに同日の社説では、社会党大会を評して「議会主義軽視、あるいは否認するかの如き気分」を「断然排撃しなければならぬ」と訴える。「政党としての主体性はなく、政党の労組に対する指導性は失われた」とし、「党を紛糾させ、分裂を深め、党を弱体化させた」執行部を激しく批判し、西尾派の援護射撃とみえる内容であった。<sup>(14)</sup>

西尾の新党構想発表に、河上派と折衝していた伊藤は「あんな発言を今やってもらったら困る」と彼を叱りとばした。<sup>(15)</sup>河上派は当初、西尾派に同調する姿勢をみせていたが、この発言を機に態度を変えた。河上は、自派の会合で「党を割り、新党結成をめざす西尾氏の行動は政府、資本家の意図につながっている」、「私はたとえ一人になっても統一を守るといふ努力は捨てない決心である」と西尾を批判した。<sup>(16)</sup>社会党担当の読売新聞記者であった田村祐造は、こうした河上の態度を次のように解説している。つまり、河上は「党の「団結と統一」を死守しようと決意していた」のであり、「西尾に随分と気をつかってきた」という。「統一に批判的だった西尾を「統一社会党」も顧問にするように鈴木茂三郎に頼んだ」のであり、河上の苦労をないがしろにしたことが、河上派本体が動かなかつた理由とるのである。<sup>(17)</sup>党大会で西尾の擁護演説をおこなった河上は、西尾の新聞発言がその努力を踏みにじつたとみたのであろう。

西尾当人は新聞記事をそれほど意に介していない。「あとから考えれば、あの私の爆弾宣言は、かえってみんなの気持に踏切りをつける役目を果たしたと言えないこともない」、「まあ、しかししたしかにちよつとタイミングが早かつたようである」と振り返っている。<sup>(18)</sup>

西尾の発言がなければ、事態はどのように展開したのであるうか。かつて統一に尽力した河上派が一緒に脱党するとは考えにくい。西尾派と連携し、党内で反主流派を形成し、左派と対抗したとしても、総評による攻勢の前にならざるまで協力関係が続けられたであろうか。

国会議員は選挙が重要である。西尾派の議員と違い、河上派は組合の支援がなく、選挙基盤が弱かった。戦前からの名士としての顔で当選した者も多く、年を重ねるにつれて勢力が後退していった。戦前から旧日労派＝河上派が党の合流を積極的に推進したのも選挙地盤が不安定であったという事情があった。総評による河上派の残留工作もこの点をついた。岩井章事務局長、宝樹文彦全通委員長が河上、河野密と赤坂の料亭で会談し、河上派を引き留めた。宝樹は具体的な選挙区を提示し、「他の人が落ちても、総評は断固河上派に協力の姿勢をとります」と約束した。総選挙では従来の左派候補でなく、河上派候補者を支援した。<sup>④</sup>

さらに河上派の議員は、党内の立場こそ右派であるが、マルクス主義の影響もあつた。派閥を主導した河野密がマルクスの翻訳書を出していたのは典型的である。このことについて、全労の幹部であり、民社党の設立を支援した天池清次（後の同盟会長）は、河上派を「階級政党論」や「マルクス主義の呪縛から離れられない人々」であったと評し、事情を次のように説明する。

労働運動でも実際に右の運動をやっている人が左の理屈を言う人が多いんです。だから勉強しているのは、マルクス主義に基づく階級論とか、そういう立場に立つ理論を覚えていて実際にやっていることは現実的処理をやっているから、ちくはぐなんだね。特に政党みたいにそれを明確にしろといわれると、なかなか困るわけだ。河上さんあたりはそういう立

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）  
 場でじやなかつたかな。<sup>(50)</sup>

河上が西尾新党構想を資本家の意図云々といったことにもそれは表れている。マルクス主義に理解があることから左派との連携も可能であった。伊藤卯四郎によれば、河上は、最後に少数野党が多数決に服さねばならないと議会議を擁護する発言をつねにしていたが、社会党委員長となると、少数野党の実力闘争を是認する主張をし始めたという。<sup>(51)</sup>

また河上派は、戦前、国家社会主義勢力と連携し、幹部の大部分が公職追放に遭った過去があり、その反省から左派の護憲平和運動と親和的であった。再軍備反対を主張したのも、戦前における軍部との協力の反動ともみられなくもない。右派社会党にあっても河上派と西尾派の安全保障政策は対立し、「相互に矛盾し合う雑多な選択を列記したにすぎない妥協案以上のもの」は出ていなかった。<sup>(52)</sup>河上本人も戦前の政治活動に対する贖罪意識を公言していた。右派連合で西尾派と党内連携しても安保改定問題において共闘は難しかったのではない。実際、民社党に合流した河上派議員も安保問題について、西尾・曾禰の党主流派と意見が違うようにみえることもあった。労農派マルクス主義が強力なイデオロギーとなつているのと違い、社会民主主義は思想的に普及しているとはいい難く、西尾派と河上派をつなぐ思想としては弱かった。

加えて、当時の社会党が自民党以上の派閥連合体であった事情も見逃せない。各派閥は自民党のそれと違い、戦前の無産政党にまでさかのぼり、それぞれの人脈が形成されていた。河上派と西尾派は日労派と社民派として戦前からの対立があった。社会党は、統一しても右派と左派の議員間の交流はほとんどなく、同じ右派でも派閥が違え

ば関係が希薄であった。河上派から民社党に入った塚本三郎は、新党結成まで西尾派との接触がほとんどなかったと回顧している。<sup>(53)</sup>

河上丈太郎は、西尾と戦前から面識があり、昭和電工事件での裁判の弁護もおこなったが、東京帝国大学出の学者・弁護士と高等小学校のたたき上げの労働運動家との出身の相違もあり、必ずしも打ち解けた関係ではなかった。<sup>(54)</sup>伊藤卯四郎が河上に右派社会党の委員長就任を要請したこともあったが、伊藤によれば、両派の関係は、河上派の三輪寿壮の仲立ちに依存しており、彼の死後、両派の関係がおかしくなったと次のように語っている。

…きわめて不幸なことだけでも、日労系と社民系・河上派と僕らのグループ西尾派とのかすがいの役をしていた三輪寿壮氏が亡くなってしまったことだ。そのために右派内部の団結がおかしくなって、日労系あるいは中間派的な傾向の人達は「あまり西尾氏が得意になって右寄りの議論をするからいかんのだ」という。僕らは「西尾氏のいつていることは少なくとも正論ではないか、何ら逸脱した行動ではない」というようなことで、右派内部の結果は非常に危険な状況で、ハッキリいって分裂含みの大会を迎えたのである。<sup>(55)</sup>

両派の連携は、限られた人間関係の上であり、総評や社会主義協会の攻撃を双方で協力して対抗するほどの連携はなかった。

河上は十字架委員長といわれるようにキリスト教徒として知られ、マルクス主義者ではなかったが、社会主義に西尾ほどこだわらなかつた。彼にとつて党の統一と団結が最優先事項であった。もともと彼に好意的であった

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

二四

『朝日新聞』が党大会をめぐり、西尾支持を強力に表明していることにも苦慮していた。<sup>(86)</sup> 党大会で、河上は格調の高い西尾擁護演説をおこない、西尾も人間味あふれると感謝したが、彼の主張を支持するのではなく（若干しゃべりすぎたさらいがあるとも言っている）、<sup>(87)</sup> 「同志を愛情と寛容でつつんでいくべき」と情緒的であり、統一を優先している。党において河上に期待されたのは、人格者との世評を背景にして党を取りまとめることであつた。西尾派の離脱後、総評の太田、岩井の協力の下、委員長選挙に立ち、自派からの流出を阻止しようとした。<sup>(88)</sup> また社会党委員長の時代に、党内の左右対立の深まりの中で、統一の維持に情熱を燃やし、遊説に駆けずり回り、民社党にほとんど憎しみに近い激烈な言葉を発していたこともあつたという。<sup>(89)</sup>

### 3 総評の西尾攻撃の背景

社会党大会において、総評の太田と岩井の両幹部が率先して西尾の統制処分を主張したことは異例であつた。なぜ、総評や左派は同じ党の西尾を執拗に攻撃し、新党結成まで追い込むにいたつたのであろうか。除名の理由として安保改定についての見解を理由にしているが、当時、安保問題はそれほど世論の関心をもたれた問題でなかつた。西尾攻撃の理由は以下の四点が考えられる。

第一の理由は、当時、労働者を主体とした大衆運動が高揚し、党内において社会主義革命運動が進展しているとの意識が強かつたことである。社会党合同後、積極的に展開された大衆運動に右派系も引きずりこまれていた。一九五六年、米軍基地拡張の反対運動である砂川事件に旧右派社会党系も参加することになり、警職法反対運動には全労も加わっていた。運動の進展とともに共産党との共闘も企てられていた。この警職法については戦前の警察



国家再現という反対に自民党に投票している者さえ賛同したことから、総評の太田は、自民党支配に対して大衆運動によって「広範な統一戦線」が組めるという自信を強めていた。<sup>(6)</sup>

こうした状況の下、議会中心主義や国民党論を主張し、反共主義を鮮明にし、政府との現実的交渉を唱える西尾は、自民党や資本家に利すると批判された。左派には西欧民主主義における寛容や言論の多様性に対する理解はあまりなかった。太田にみられるように西尾の背後には資本家階級が存在するとの陰謀論も党内で受け入れられていた。

第二の理由は、『朝日新聞』をはじめとするマスコミが西尾を明確に支持していたことにある。この当時、左派においてマスコミの影響力は限定的であった。西尾擁護の紙面が展開されること自体が階級的裏切りの証拠とみられた。新聞が階級政党論や組合依存を批判するのは、資本の利益追求の論理で運営される商業紙による階級的偏見とみられていた。当時、ブル新（ブルジョワ新聞）という言葉も多用されていた。中堅活動家に向け、左派的見地から執筆された『日本社会党史』は当時のマスコミに対する彼らの見方を端的に示している。

∴「朝日デモクラシー」とも称される朝日新聞をはじめとして、マスコミは意識的・系統的に、イギリスの保守・労働二党の政権交代に範をとった日本の「二大政党時代」の開始を宣伝した。かれらは「世論の声」の名によって、一方で保守党の近代化をもとめつつ、他方では社会党の「現実化」を要求し、とくに社会党外交方針の基盤を西尾らのいう自由陣営におくように要求した。この二大政党制の主張の政治的本質は、共産党を大衆的関心の外部に放置させてその存在を意識的に無視し、同時に、社会党を体制内の政治ルールにひきこんで、これを体制内要素に同化させようというものであった。要するに、体制と反体制との対決の中身を中和させてあいまいにし、保守政権の反永久化をはかろうというのが、そ

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

の論理的帰結であった。<sup>(61)</sup>

二六

左派によれば、マスコミは「独占資本に奉仕する二大政党制論の宣伝攻勢」を展開した。他方、統一によって議員の間に「心理的な保守化の傾向と体制的同化への志向が急速につよまった」ことを警戒した。その意味で「議会外の大衆行動の意義」は無視できないし、「平和運動や基地反対闘争などを基盤にもりあげる反体制運動の国民的エネルギーを、政党次元ですくいあげ組織化し、これに正しい政治的方向づけをあたえる」というのが、政党の正しいあり方であった。<sup>(62)</sup> 労農派理論はマスコミの二大政党論に惑わされないための「正しい政治的方向づけ」の指針であった。

西尾とマスコミ（とくに『朝日新聞』）が共通した国民政党論を展開しているのは、両者の連携の表われと見られていた。太田薫は、西尾と『朝日新聞』の笠信太郎との関係を次のように語っている。

…西尾演説のなかで、笠信太郎さんの名前も何回かでてきた。『朝日新聞』の論説主幹だった笠さんは西尾を支持し、シンパみたいな立場にあったからである。しかし、これは西尾さんがつねにもいつているインテリ・コンプレックスだった。<sup>(63)</sup>

太田は「…西尾さんが丸抱えで社会党を安保賛成にまわすような工作を進めた」、「そのバックには、当時の朝日新聞の編集局長だが、論説委員長だかをやっていた笠信太郎さんがついていた」とし、「資金は日米軍事同盟の中で繁栄しようとして、「反共の立場をとる財界から出ていた」と断言していた。<sup>(64)</sup>

共産党には批判的であつた宝樹文彦（全通）もまた、今里広記、永野重雄、稲葉秀三など財界が河上派を含めた西尾新党を画策しているとみていた。<sup>(66)</sup> 岩井章によれば、安保改定の前に西尾が「国民党論がぶち上げたことが体制側に有利になる一連の動きだと判断された」といつている。反安保闘争を始める前に国民党論を言い出したことに闘争の危機を感じていたという。<sup>(66)</sup> 社会党左派関係者にとつて、労農派マルクス主義の労使二元論は政治や社会を観察する枠組みとなつており、西尾は階級敵として格好の対象であつた。

第三の理由として、大物政治家として保守政治家や財界とわたり合うキャリアに加え、西尾のキャラクターが感情的反発を呼びやすいものであつたことである。社会党では二回除名が取りざたされたが、戦前の帝国議会でも除名されている。明確に物事をいうのが彼の身上であるが、反面、敵をつくりやすかつた。総評の岩井は「あのとときの感情からいつても、西尾という人を内部に一緒に置いておいたのでは、うまくいかないという感じは、常にわれわれはもつていた」と回想してゐた。<sup>(67)</sup>

これほど警戒される西尾の個人的影響とは何なのか。『毎日新聞』出身で政治評論家の松岡英夫は次のように描いている。

彼は決して雄弁家ではないが、その発言は常に慎重な配慮によつて裏打ちされ、強い説得力があつた。長年の労働運動、政治運動中にくたえられた読みとカンには独特のものがあつて、現実的打算に鋭敏であつた。労働運動において西尾は、ストはよりよい条件獲得のための手段であると割り切り、ストによつて多数の犠牲者を出すより、それ以前に一つでも二つでも労働条件改善を獲得すれば成功であり、その積み重ねの上に労組の発展があるとの信念に立つていた。戦前戦中の弾圧下の

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかつたのか？（清滝）

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

二八

労働運動においては西尾式労働運動観の育つのも理由のあることだが、西尾はこの方式を政治の世界にも持ちこんだ。<sup>(88)</sup>

労働組合に市民権がなかった戦前の労働運動は、体制との交渉を粘り強くおこない、一つ一つ成果を得ていく妥協的方法とならざるを得なかった。戦後、民主化が進み、過激な労働運動も許容され、それが当たり前という状況にあつて西尾の手法は体制迎合的と見られたのであろう。

西尾にはさらに「にくまれ役」となるような言動があつた。民主社会主義研究会に属した芳賀綏（東京工業大学教授）は、彼を評して「もっぱら理性と意志の人」であり、「明快な思考を真正直な表現であらわす」、「他人の迷惑で自己の主張や行動を決する余地を持たぬ人」と評する。「政治は妥協である」との信条をつねづね口にしながら、左翼革命路線は断固として拒否していた。反共主義者であり、保守政党幹部と話し合うことに抵抗がなかった。また「ハチ巻きや隊列による、興奮・熱狂の闘争」は性に合うものでなかった。<sup>(89)</sup> この冷めた性向が総評幹部や若手運動家の反感を招いたのであろう。

こうした西尾の言動は、同じ右派でも河上派とは異なる。芳賀は、河上丈太郎、河野密、三宅正一の幹部の特徴として「インテリらしい理想主義」と「夢を追いつづけてやまぬロマンチズム」をあげ、「がっちりした理論体系にとらわれない」と評する。河上派は「論理一貫性を犠牲にしても勢力の大同団結を志す性向」が強いという。<sup>(90)</sup> 戦前の労働運動を経験したものの、理念的・精神的傾向があり、現実の労組を舞台にした西尾のしたたかな交渉方法になじめないものがあつたであろう。十字架委員長として清廉なイメージの河上に比べ、何度も政治資金疑惑があつた西尾は憎悪の対象となりやすかつた。

第四の理由として、西尾派を支援する全労の存在である。西尾排斥の最大の理由はこの点とみられる。全労は、総評の左翼階級闘争主義に反発して脱退した組合によって一九五四年四月に結成され、「自由にして民主的労働組合の団結」を標榜した。日本製鋼所室蘭製鋼所（一九五四年）、王子製紙（一九五八年）の争議は総評に指導され、町ぐるみの暴力闘争に陥っていたが、全労は第二組合の創設を支援した。総評が過激な大衆運動をおこない、争議が長期化・深刻化すると、全労系の現実的組合が結成されるという状況は各地で起こっていた。総評の下部労組において全労に移動する動きもあった。

さらに一九五五年に始まった生産性向上運動においても総評と全労が対立した。この運動は、資源、人力、設備を有効かつ科学的に活用し、生産コストを引き下げ、市場拡大、雇用増大、賃金・生活水準向上を図るとされる。総評は、労働者に搾取と労働強化をもたらすものとして断固対決の姿勢を示したのに対し、全労は「国民経済の基盤のうえにわが国の産業を発展させ、自立経済を目標として総合的におこなわれる運動である」と積極的に取り組むことを明らかにしていた。<sup>①</sup>一九五七年の社会党大会でも左派は生産性向上運動の反対を要求し、右派は国際競争のために必要性を訴え、結局、左派の主張どおり、独占資本主義における生産性向上運動の階級的性格を批判して反対を決議した。<sup>②</sup>

総評の労働運動が階級闘争論に立ち、政治運動と連動したのに対し、全労は最低賃金の引き上げや時短闘争など、イデオロギーでなく労働者の生活向上に積極的に取り組んでいた。<sup>③</sup>このような全労の姿勢は、資本家階級に迎合した反階級的社会改良主義と労農派理論家からみられたのは想像に難くない。

社会主義政党は一般に労働運動と連動して展開するが、この時期の日本は、左右の社会党が合同したにもかかわらず

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

三〇

らず、労働運動はかえって左右に分化していた。この状況を曾禰益は次のように回顧した。

ただ労働組合と密接な関係があるのが近代的な社会主義政党の特質で、そういう意味で労働組合運動の動向と社会主義政党の動向と並行してゆくべきであり、社会主義政党が協力から統一のコースに入るということは、労働運動においても二つの流れがあるならば、同じく協力から統一の方向にパラレルに進まなければ意味がない。しかし残念ながら前述のようにそれとはまったく反対の状況であった。：実際上本当の統一コースに入ってからでも二年は十分にかけて統一の準備をした。その間に労働組合の方はむしろ逆に、総評が分裂して総評と全労の対立、全労のほかに総同盟があつて全労、総同盟対総評とますます対立激化した。労働運動のこうした傾向をバックに政党のほうだけが統一したところに実は大きな欠陥があつた。<sup>(14)</sup>

労組と政党とのずれについて、とくに警職法反対運動から安保改定反対運動に大衆運動の拡大をめざした総評が不満をもっていた。全労は警職法反対運動に参加したものの、共産党の排除を求め、安保改定阻止国民会議に加わらなかった。総評の活動家にとって全労やその支援を受けた西尾は運動の障害者に見えた。労働運動より幅の広い共同戦線の社会党では、重要な政治闘争において対応できないということ、「社会党を強化する会」を結成し、党の純化を求めることになった。<sup>(15)</sup> 総評による西尾批判は、労働運動のヘゲモニーをめぐる全労との闘争の延長にあり、党を総評の路線に合わせて純化する試みであつた。そこに向坂に代表される排他的な労農派マルクス主義理論の裏付けがあつた。

さらにこの純化の追求は総評内の対立をも反映していた。総評は創立以後、高野実が初代の事務局長として主導し、労働運動を政治闘争の手段として用い、家族ぐるみ・地域ぐるみの激しい闘争を展開した。その過程で共産党との共同戦線を構築していた。太田・岩井は高野と対立し、左派社会党と共闘し、一九五五年に激しい選挙戦の末、議長・事務局長となり、路線を転換した。太田は全産業別統一賃金闘争、いわゆる春闘を実現したことでも知られる。

太田は高野における共産党との共同戦線を批判したが、「下呂談話」にみられるように大衆運動における共闘は容認した。権力主義的な共産党組織が労働運動を攪乱するのは拒否するが、労農派マルクス主義と共通性をもつ共産主義そのものには反対しないという態度である。社会党内においても共産党と対立しつつ、ソ連や中国を平和勢力とみなす立場も同様である。組織としての共産党と思想としての共産主義を分ける視点が根底にあった。太田と岩井はソ連からレーニン平和賞を授与されていた。こうした共産党との複雑な関係からみると西尾の反共主義は都合がよくない。組織はもちろん思想をも激しく糾弾していた。太田は彼の主張について「西尾さんの考え方は、さらに悪くひろがってゆく可能性があり、とくに国会議員のなかにひろがる危険があった」と警戒した<sup>(7)</sup>。共産党は資本金と闘争する同じ階級政党であり、西尾のようにイデオロギーをも全面否定するのは大衆運動の可能性を狭めるものであった。太田は大阪帝国大学卒で会社の幹部候補であったが、伊藤卯四郎の指導によって労働運動に取り組み、西尾派や全労の現実主義と反共主義を熟知していた。彼は、右派が「資本家から直接間接に相当の金がかうこいでいた」、「あやしげな尻尾をもっている」と警戒心をもっていた<sup>(8)</sup>。

以上のように民社党の創設は、社会民主主義運動の発展というよりもとくに労働運動の対立が大きな原因であり、西尾末広という実力政治家の指導力がなければありえなかった。マスコミの支持があったが、政治的基盤は全労の

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

三三

支持以外、脆弱であった。社会民主主義の理解は世論や支持団体に浸透しておらず、教条的な社会党や総評に対する批判の反射として評価されたところがあつた。社会主義政党が議会議、社会民主主義戦略をとり、より広範な有権者層に訴えると、労働者階級の凝集力を薄めてしまふという「社会民主主義のデイレンマ」に翻弄されることになる。<sup>⑧</sup>この問題は結党後、すぐに明らかとなった。

## 注

(1) 民社党解党後の関係議員の組織である民社協会は現存する。かつて民社党が属し、日本における正当な代表と主張していた社会主義インターナショナルに現在、旧社会党の後身である社会民主党が加盟している。

(2) 中北浩爾「日本社会党の分裂―西尾派の離党と構造改革派―」山口二郎・石川真澄編『日本社会党―戦後革新の思想と行動―』（日本経済評論社、二〇〇三年）四五・七五頁、中北「戦後日本における社会民主主義政党の分裂と政策距離の拡大―日本社会党（一九五五―一九六四年）を中心として―」『国家学会雑誌』第一〇六卷一―一二号、九七一―九九五頁参照。この件については民社党を支えた民主社会主義研究会議を主導した中村菊男（慶應義塾大学教授）の論文もある。中村菊男「民主社会党の成立」『法学研究』（慶應義塾大学、一九六八年）第四一卷第五号、九七―一二二頁参照。

(3) 中村菊男・高橋正則編著『西村栄一伝 激動の生涯』（富士社会教育センター、一九八〇年）二二〇頁。

(4) 上原専祿ほか「歴史の中で」『世界』（岩波書店）一九五七年四月号、二二―二六頁。

(5) 中村・高橋、前掲書、二二三―二二五頁。

(6) 一九五二年の分裂最初の総選挙における総評と左派社会党の関係について新聞記者の坂本は次のように説明している。「総評は左派社会党一六名の現職候補者の支援体制を現地の労組に指示して固めさせた。落選中の元議員に



- も地元で資金と票の手当てを行った。そして既成の候補者が存在しないところでは、組合幹部のなかから新しい候補者を選んで擁立した。既成政治家のなかには、わずか一六名の弱小政党と運命をもとにしようと考えてる者は少なかったから、この組織内からの新人擁立はかなりの数にのぼった。こうして総評は票も金も人も掘出して左派社会党を支えた。その結果、解散時議席の一六は三・四倍の五四となり、うち一六が労組出身新人議員であった。」坂本守『社会党・総評ブロック―その形成・発展と崩壊過程―』（日本評論社、一九八一年）四三頁。
- (7) 小山弘健・清水慎三編著『日本社会党史』（芳賀書店、一九六五年）一一三頁。
- (8) 総評は全国区に日教組四名、国労三名、全通二名、全電通、全専売、全駐労、炭労、私鉄、自治労、全農林から各一名の組織内候補を擁立し、全駐労以外、当選した。全国区では、「もう金も組織もある労組でなければ戦えない」という印象を決定的にした。こうした労組出身候補は社会党の候補や政策、政治家としての適性より、組合組織の内部事情や都合によって選出された。水野秋『太田薫とその時代「総評」労働運動の栄光と敗退（上）」（同盟出版サービス、二〇〇二年）一八〇頁。
- (9) 「意外に伸びなかった社会党 限界にきた組織票」『毎日新聞』一九五八年五月二十四日。
- (10) 前掲記事「意外に伸びなかった社会党 限界にきた組織票」参照。
- (11) 「社会党の伸び悩みと労組の反省」『朝日新聞』一九五八年五月二十六日。
- (12) 「総評批判高まる」『読売新聞』一九五八年五月二十八日。
- (13) 「正しい綱領、正しい機構―特集・日本社会党改革への道」『社会主義』一九五八年十二月号、四六・五二頁。
- (14) 社会党統一の事情について、天池清一は次のように述べている。「左の方がむしろ向坂理論がかなり出てきて、社会党の左派が一層左傾化するという傾向が強くなる。そのときの委員長が鈴木茂三郎でしょう。鈴木が危機を感じたのはそのことですね。社会党に統一する事情があったということですね。向坂逸郎の左翼理論を牽制するために、右社との合同は一つの手段になるだろうというので、京都で両者の統一と、その具体化の可能性があるとの記者会見をした」天池清一『労働運動の証言』（日本労働会館、二〇〇二年）二九二頁。

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

三四

- (15) 鈴木は党の統一を図る発言を繰り返す一方で、永久政権論にも理解を示すなど状況を見ながら政治的発言を展開していた。こうした鈴木の状態はかえって左右両派の強硬的主張を招いたのではないか。
- (16) 「社会党の踏み外してはならぬ軌道」『笠信太郎全集 第七巻』（朝日新聞社、一九六九年）四七五―四七九頁。
- (17) 「共同の敵」は浅沼氏案―社会党使節団に同行して（中）『朝日新聞』一九五九年三月二十八日。
- (18) 右派とくに西尾派において、浅沼の左傾や積極的中立外交の違反という批判があつたが、曾禰をとくに選び出して報告させたことで西尾派の攻撃を封じたという。「团长批判」も無事切抜け―記者席『朝日新聞』一九五九年四月五日参照。曾禰によれば中国滞在中、取消せと大激論になったが、翌日すぐに中国で報道され、訪中団に友好的な態度になり、大歓迎されたということである。曾禰益『私のメモアール―霞が関から永田町へ』（日刊工業新聞社、一九七五年）二〇八―二〇九頁。
- 浅沼書記長に財務委員長として仕え、彼の性格や人格を一番良く知っていると自任するベテラン議員の伊藤卯四郎によれば、浅沼は羽田に人民帽をかぶって飛行機から降りてきた。思慮の足りないことを批判すると、「これからはあれでいいんだ」と言つたという。伊藤は「純粹無垢な浅沼君のような人は、一度そう思いこんだら容易になおるものではない」と感じた。伊藤卯四郎『伊藤卯四郎・越し方けわし』（議事堂通信社、一九七二年）一七一―一七二頁。
- (19) 「地方選挙の結果を顧みて」『朝日新聞』一九五九年四月二十五日参照。
- (20) 「もめそうな社会党再建策―党再建問題」『朝日新聞』一九五九年六月一〇日。
- (21) 和田派は、後に江田三郎の構造改革路線を支持したが、民社党の国民政党論とは異質であつたことがわかる。後に勝間田は、労農派マルクス主義に固執した佐々木東三派の支援で委員長になった。
- (22) 中村・高橋、前掲書、二四八頁。
- (23) 前掲記事「もめそうな社会党再建策―党再建問題」参照。
- (24) この談話の原稿は総評書記局の上妻美章が執筆した。彼は九州大学出身の向坂門下であつた。水野秋、前掲書、

- 二二二・二二四頁。この下呂談話では、共産党と共闘するが、全労と共闘しないことを主張したが、総評傘下の全通中央執行委員長の本樹文彦が「古今東西、労働組合の幹部が労働組合組織とは共闘しないが、*〃*なんとか党」とは共闘するなんてバカなことと言った例はない」と取り消しを要求し、取り消した。本樹文彦『証言 戦後労働運動史』（東海大学出版会、二〇〇三年）二四六頁。
- (25) 原は「西尾発言」を「党分裂↓民社党結成に至る内紛プロセスの最も重大な駆動力になっていく」と評している。原彬『戦後史のなかの日本社会党 その理想主義とは何であったのか』（中公新書、二〇〇〇年）一四〇頁。
- (26) 太田薫「河上さんの苦悩と信条」『河上丈太郎―十字架委員長の人と生涯』（日本社会党機関紙局、一九六六年）二五一頁。
- (27) 総同盟の大会では、松岡駒吉（衆院議長）が「まだ判決が出ているわけではないし裁判中だし、三十何年も労働運動をやってきた人だし、自発的に辞任を申し出ているんだから、自発的辞任を受け入れたらどうだ」と擁護演説を展開した。しかし、左派が投票に持ち込んだという。天池、前掲書、一四〇頁。
- (28) 太田薫『闘いのなかで』一三三頁参照。
- (29) 独青は社青同に対してつくりられ、マルクス主義の上に立つ階級政党化に反対していた。社会党大会では、独青問題をめぐって右派が退出し、正統派と名乗ったが、中間派の仲介もあつて七十五日後には復元・統一することになった。路線問題というよりも大会も血気にはやる青年部にひっかき回されたようである。田村、前掲書、二〇四・二〇八頁。
- (30) 総同盟の書記局にも独青の加入者がいた。左派はGHQの労働課のブラッティが独青をファッショと言ったという労政課長の談話記事を利用して、一九四九年の大会で決議した。書記は独青から脱退を余儀なくされた。この大会で左派が役員の絶対勢力を占めることになった。天池、前掲書、一四二・一四五頁。後に左派は総評を結成することになった。
- (31) 左派の視点から書かれた『日本社会党史』では「…鈴木主流派には、西尾派の分裂で三分の一の国会勢力が維持

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

三六

できぬことになる不安から、また除名を断行する決意がつかなかった。和田派の多くも、除名よりは西尾の活動をけん制する方法をのぞんでいた。：中央は「統制委員会に付託する」ということにおちついた」と説明している。小山、前掲書、一九三頁。

- (32) 西尾末広『西尾末広の政治覚書』（毎日新聞社、一九六八年）三三九・三四四頁。伊藤卯四郎は西尾の発言に対する反応を次のように語っている。「その当時の西尾除名がいかにもイデオロギーのみでやったかという点、当時社会党の統制委員会の委員長を猪俣浩三君がやっておった。その猪俣君がしばしば言ったのは、西尾君が言っていることは除名に値せん、立派だ！けれども西尾君が右派だからどうもやむをえないんだというんです。」伊藤、前掲書、一二六頁。

(33) 升味準之輔『現代政治——一九五五年以後（上）』（東大出版会、一九八五年）五五七・五五八頁。

(34) 太田『闘いのなかで』一三一・一三四頁。

(35) 「社会党大会に要望する」『朝日新聞』一九五九年九月九日参照。

(36) 西尾派幹部と水谷長三郎、和田耕作全労書記長が集まり、西尾除名や統制処分に断固として闘うと確認した。「高姿勢で臨む 西尾派の姿勢」『朝日新聞』一九五九年九月十日参照。

(37) 榎本捨三『民社党十五周年史』（新民国民出版社、一九七四年）八八・八九頁。

(38) 「一応危機脱した社党大会」『読売新聞』一九五九年九月十七日。

(39) 西尾、前掲書、三四八・三四九頁。交渉した曾禰は次のように回顧している。「僕らは誠心誠意河上派を口説いた、「どうしても河上派とわれわれとが一緒にいかなきゃ駄目だ」。河上派では「西尾はもう分裂のつもりでやっているんだろ」という。「そうじゃない。もし仮にそうであるとしても、断じて伊藤、曾禰はそんなことはさせない。諸君が本当にオール右派の結束を固めて、あらゆる役職を拒否し、党内野党としてゆくことに賛成してくれるなら分裂はさせない」という約束もし、伊藤氏と僕で気短かな連中を押さえて河上派との連携による、党内野党として右派の結集を図るということに最大の努力をした。しかし、最後の段階で、いったんそれでいこうといっ

た河上派の方から「どうしても浅沼君が役職拒否に反対だ、河上派としては浅沼君が書記長に出る以上、執行部から河上派全部が引きあげるわけにはまいらぬ」というので、そうなったからにはわれわれとしても分裂やむなし」と判断したという。曾禰、前掲書、二一七頁。伊藤の話では、曾禰と一緒に河上、河野密、三宅正一と右派新党結成を説得したが、断られ、その後、浅沼書記長を外して社会党の中での右派結集を提案されたが、断ったという。伊藤、前掲書、一二八・一二九頁。

(40) 『河上丈太郎』一一九頁。

(41) 戦前から農民運動に従事してきた稲富稜人議員は新党に加わった心情を次のように述べている。「左派優位の党のなかで言いたいことも言えない、マルクス主義の考え方の枠のなかに押しこんでいく、党の統一綱領の考えは完全に踏みにじられてしまっている、等々のことが明白になってきたからである。党内における言論の自由を封殺し、マルクス主義に反対する意見を頭から葬り去るような非民主的な党運営には、私は心の底から憤りを感じていた。」稲富稜人『鷹と稜 農政の未来像めざして五十年』(オリエント書房、一九七六年)二七三・二七四頁。稲富は中野正剛の東方会に属するなど、ユニークな経歴をもつ活動家であった。

(42) 塚本によると、春日は選挙に弱い彼に対し、「この党が選挙で大丈夫だという見通しをつけた」後に迎えに来るの  
で「社会党でがまん」するようにいった。それにもかかわらず、新党に参加し、次の選挙で落選した。派閥領袖の浅沼が先頭になって乱闘の中心となり、国会に乱入する姿を見て判断したという。塚本三郎『塚本三郎(元民社党委員長)オーラルヒストリー 下』(近代日本史料研究会、二〇〇六年)四五頁。

(43) 『読売新聞』は、河上派が党内野党の姿勢をみせたことで鈴木派や総評の岩井を狼狽させていたが、新党構想が彼らに天祐となり、逆襲に転じさせたという。前掲記事「一応危機機脱した社党大会」参照。

『日本社会党史』では次のように解釈している。「これには、河上派はもちろん、西尾派内部も仰天してしまった。かれらは、西尾個人の処置を理由に、早急に組織分裂をやることの非を、十分知っていたからだ。ことに河上派の議員たちは、もし分裂して西尾と合流したばあい、後の選挙闘争が容易でなくなることをよくさとっていた。

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

三八

分裂劇のイニシアは、実質的に河上派がにぎっており、かれらとの合流を十分確認してから分裂に出るべきだったのを、順序を逆にした西尾派、ことをあやまつたのである。」小山、前掲書、一九四頁。

民社党の公式記録でもこの西尾新党構想が統制委員会での弾劾の追加対象となり、河上派への工作の途中であり、「発表は時期尚早といってよかつたようである」と評している。『民社党十五周年史』九二頁。

社説「『西尾問題』のゆがんだ扱い」『朝日新聞』一九五九年九月十五日参照。

(44) 西尾、前掲書、三五二頁。

(45) 「西尾氏は「利敵行為」 河上氏、はげしく非難」『朝日新聞』一九五九年九月十六日参照。

(46) 田村によれば「河上側近のなかには、「われわれの苦勞も知らないで、あの人（西尾）はいつもお山の大将になりたがる」と憤る人さえあつた」という。田村、前掲書、三七三頁。

(47) 西尾、前掲書、三五二頁。

(48) 会談では、河野が「西尾を追い出したのはあなた方じゃないですか」と言い、「明らかに総評の責任でこうなったのだから、とどまれと言ふなら、自分たちの責任を考えてくれないと困る」と述べ、宝樹は引き留めの具体的な条件を出した。河上、河野、松前重義の選挙区で左右の複数候補がいたのを、彼らを支援するという条件を提示した。総選挙では河野、松前の選挙区では、従来支援していた神近市子、坂本泰良は落選した。曾禰、伊藤との会談でもそうであつたが、河上はずつと沈黙を保ち、河野が交渉役であつた。宝樹、前掲書、三二四、三二五頁。

(49) 天池、前掲書、二九八、二九九頁。

(50) 伊藤によれば、河上は政治方針として常に民主政治というものは、「多数である与党は、少数野党の意見をよく聞き、これを尊重せねばならない。その結果、最後には少数派多数決に服さねばならない」と言っていた。その演説内容が変わり、「議會制民主主義といえども、与党が多数勢力にたのんで一方的に単独強行採決をすれば、少数野党はこれと実力をもつて闘うことは、当然である」との主張になつたという。伊藤卯四郎「分裂の頃の折り折り」『河上丈太郎』二二五、二二六頁。

- (52) ストックウイン『日本社会党と中立外交』（福村出版、一九六九年）九七・九九頁。
- (53) 塚本三郎、前掲書、五九頁。
- (54) 戦前の衆議院の思い出として、西尾は「率直にいつて、そのころの河上さんと私との間には、何かしら一枚へだてたものがあつたことは否定できない。河上さんは何となく煙たい存在として感じていたらしい。私は河上さんの学識や高まいな人柄を尊敬しながらも、インテリ出身の幹部に共通する弱さに対して反感を感じていた」と、「無言の花火をちらした」ことを語る。もつとも高い見地や人間味を評価し、民社党の党首にも考えたこともあつたという。西尾末広「情理の人・河上さんへの感謝」『河上丈太郎』二二九・二三〇頁。
- (55) 伊藤、前掲書、二一五頁。
- (56) 当時の『朝日新聞』の記者であつた一柳東一郎は次のように回顧している。「ちょうど、安保改定をめぐつて西尾末広氏の統制違反が問題になつた党大会だつたと思うが、河上先生が朝日新聞の関係記事にえらく怒られ、「君たちは僕を殺す気か」とわれわれに詰め寄せられたことがあつた。…当時の党内における先生の困難な立場と、異様なまでの昂奮状態にあつた大会の様相からすれば、避け得ない一幕だつたというほかはない」一柳東一郎「贖罪」に出発した使命感」『河上丈太郎』二九六頁。
- (57) 『河上丈太郎』一一九頁。
- (58) 『河上丈太郎』一一〇頁。
- (59) 和田博雄は次のように回顧している。「民社党分裂後の河上さんは、孤独の魂をいだいて自らに厳しい戒律を課し、それを実行することによつて統一の理想に情熱をもやす闘志のように私には思えた、民社との溝は日を追うて深まるばかり、党内は主流反主流の対立が漸く顕在化し広まり深まって行つた。民社に対する殆んど憎しみに近い激越な言葉を河上さんの口から聞いたのもこの頃であり…」という。和田博雄「最高責任者の孤独」『河上丈太郎』二二二頁。
- (60) 太田薫『ひびけラッパ』（日本経済新聞社、一九七四年）一四〇頁。

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？（清滝）

四〇

- (61) 小山、前掲書、一五八頁。
- (62) 小山、前掲書、一五九頁。
- (63) 太田薫『闘いのなかで』一三四頁。太田は右派の他の代議士が笠を知らないとして次のようにこき下ろしている。「私の隣りに坐っていた右派の某代議士が、「笠さんとはだれなんだ」とたずねたものである。言うほうも言うほうなら、聞いている奴も聞いている奴だ、と私は苦笑しながら、断層の大きさをつくづくと感じたことを今でもよく思いだすのである。」前掲書、一三四頁。
- (64) 太田薫『ひびけラッパ』一四一頁。
- (65) 宝樹、前掲書、三二三頁。
- (66) 岩井章『総評とともに』（読売新聞社、一九七一年）一〇七頁。
- (67) 岩井、前掲書、一〇六頁。
- (68) 松岡英夫『連合政権が崩壊した日 社会党・片山内閣からの教訓』（教育史料出版会、一九九〇年）二二頁。
- (69) 芳賀綏「西尾末広の風貌姿勢」『現代政治の潮流』（人間の科学社、一九七四年）二二四・二三四頁。
- (70) 芳賀綏「大正デモクラシーの残照―河上派の人々―」『現代政治の潮流』二三五・二五五頁。
- (71) 『ひとすじの道 民主的労働運動の歴史（統）』（全日本労働総同盟、一九八〇年）五一・五三頁。
- (72) 石河康国『労農派マルクス主義 理論・ひと・歴史 下巻』（社会評論社、二〇〇八年）一一二頁。社会主義協会の有力メンバーであった高橋正雄（九州大学教授）は運動に賛成し、それが協会とたもとを分かつ原因となった。
- (73) 『ひとすじの道』一一六・一二二頁。
- (74) 曾禰益、前掲書、一九三・一九四頁。
- (75) 石河、前掲書、一三七頁。
- (76) 太田『闘いのなかで』一三三頁。
- (77) 太田『闘いのなかで』一三〇・一三一頁。



(78) 「社会民主主義のダイレンマ」について、新川敏光『戦後日本政治と社会民主主義―社会党・総評ブロックの興亡―』  
(法律文化社、一九九九年) 二二三頁参照。

日本の社会民主主義はなぜ発展しなかったのか？ (清滝)